平成23年度（対22年度実績）

事　務　事　業　評　価　表

作成日　平成　23　年　5　月　27　日

部局名	総務企画部	所属名	広報広聴課	所属長名	川城　克也	電　話	483-1151 内線2511

1．事務事業の位置付け・概要（ＰＬＡＮ）

コード	3029	事務事業名称	広報発行事業	短縮コード	経常	3029	臨時	

予算区分	会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	03	広報費

区　分	☑ 自治事務　☐ 法定受託事務　☐ その他	根拠法令等	八千代市行政組織規則第６条別表第２，八千代市広報発行規程

事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）

均一的な町（市）政情報を一律に伝えるため，昭和３３年８月より発行。

事務事業を取り巻く状況の変化　又、今後の変化の推測

新聞購読率の低下と広報紙が届いていないと思われる世帯の増加。ホームページによる市政情報の入手者の増加。

総合計画の施策体系		
５本の柱（章）	06	計画推進のために
大項目（節）	01	パートナーシップによる市政運営と市民自治の推進
中　項　目	01	パートナーシップによるまちづくりの推進
小項目（施策）	01	透明性の高い市政の推進
細　項　目	03	広報活動の充実
実施計画の計画事業		

計画事業の位置付けの有無	☐	計画事業期間	～	計画事業費	千円

２．事務事業の目的・指標・実績（ＤＯ）

対象（誰を何を対象にしているのか）	市民
手段（具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成22年度に実際に行ったこと： タブロイド版　８ページ22回，10ページ1回，16ページ1回 ※平成23年度に計画していること： タブロイド版　８ページ22回，10ページ1回，16ページ1回。撮影ネガデータ等の資料整理
意図（何を狙っているのか）	市政情報の提供や市民の活動の紹介
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外

区　分			単位	２１年度	２２年度		２３年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標１	人口	人	192,570	196,000	193,274	196,400
	指標２						
	指標３						
活動指標	指標１	年間発行の総ページ数	ﾍﾟｰｼﾞ	196	202	202	202
	指標２						
	指標３						
成果指標	指標１	広報紙配布数	部	1,600,381	1,600,400	1,607,668	1,608,000
	指標２						
	指標３						
上位成果指標	指標１						
	指標２						
	指標３						

コード	3029	事務事業名称	広報発行事業	所属名	広報広聴課

			単位	２１年度	２２年度		２３年度
				実績	計画	実績	計画
事業費(A)	財源内訳	国	千円				
		県	千円				
		地方債	千円				
		一般財源	千円	26,589	27,658	25,830	27,917
		その他	千円	0	0	503	
	主な事業費の内訳			印刷製本費16,443千円 委託料16,526千円	印刷製本費14,061千円 委託料12,754千円	印刷製本費 13,090千円 委託料12,443千円	印刷製本費 13,448千円 委託料13,648千円
人件費(B)			千円	51,862.4	51,167.4	52,162.3	49,679.8
トータルコスト(A)＋(B)			千円	78,451.4	78,825.4	78,495.3	77,596.8

３．事務事業の評価（ＳＥＥ）

評価類型	評価事項	評価区分	理由
目的妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？	☑ 結び付いている ☐ 結び付くが見直しの余地がある ☐ 結びつきが弱い・ない ☐ 評価対象外事項	積極的な市政情報の提供により透明性の高い市政の推進を図っている。
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。	☐ 達成している ☑ 達成していない ☐ 評価対象外事項	市政情報は継続して提供していかなくては透明性が担保されないため，今後も続けていく必要がある。
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）	☐ 可能性はある ☑ 可能性はない ☐ 評価対象外事項	広報による市政の情報提供については，実施主体である市が責任を持って行うべきものである。
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？	☑ 現状のままでよい ☐ 見直す必要がある ☐ 評価対象外事項	広く市民全般に係る情報を提供する必要があるため。
有効性・効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－２，３を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。	☐ 有効性向上の可能性がある ☐ 効率性向上の可能性がある ☑ 両方可能性がある ☐ 可能性がない	
	⑤－２ 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	☐ 民間委託等 ☐ 臨時的任用職員等の活用 ☐ ＩＴ化等の業務プロセスの見直し ☐ 受益者負担の見直し ☐ 類似事業との統合・役割見直し ☑ 上記以外の方法	見やすい紙面や市民に親しまれる広報紙づくりを目指すために，職員のスキルアップが求められる。また，市の記録を活用しやすくし，保存するために，撮影ネガデータ等の索引づくりや資料整理が求められる。 類似事務事業名称 1：　　実施主体（所管部署）： 類似事務事業名称 2：　　実施主体（所管部署）：
	⑤－３ 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）	☑ ある ☐ ない	膨大な資料を短期間で整理するには，人員の増加または外部委託が必要となる。

コード	3029	事務事業名称	広報発行事業	所属名	広報広聴課

今後の方向性

⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。

- ☑ 改革・改善して継続
  - ☐ 手法プロセスの改革・改善
  - ☐ 事業規模の拡大・縮小
  - ☐ 統合・役割見直し
  - ☑ その他
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 事業完了
- ☐ 現状のまま継続

職員のスキルアップを図り，より見やすい紙面，親しまれる広報紙づくりを目指す。市の記録を残す。
また，市の記録を活用しやすくし，保存するために，撮影ネガデータ等の索引づくりや資料整理を行う。

⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。

		経費		
		削減	不変	増加
成果	向上	☐	☐	☑
	不変	☐	☐	☐
	低下	☐	☐	☐

紙面デザインの質の向上と均質化のための職員のスキルアップと撮影ネガデータ等の資料整理を図る。それに伴い職員の研修等への参加費と市政５０周年に向けた撮影ネガデータ等の資料整理をする場合は，臨時職員の人件費が増加する。

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見）
※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など

広報紙面上でアンケートを行ったところ，現在の発行回数，ページ数が良いと答えた人が76.8%だった。その中で情報量が多く，読みやすい紙面づくりを求められている。

所属長コメント

市民に親しまれ，魅力ある広報紙を作るためには，読者である市民の視点で，編集に取り組まなければならない。市民にとって，なじみの少ない行政的な表現を読みやすい文章や見やすいデザインに編集するためには，職員のスキルアップが必要である。定期的に外部の講習会や研修会に参加し，勉強できるような環境を整えるとともに，地域情報や市民の意見を吸い上げられる体制作りを目指したい。

評価調整委員会評価

- ☑ 改革改善して継続
  - ☐ 手法プロセスの改革・改善
  - ☐ 事業規模の拡大・縮小
  - ☐ 統合・役割見直し
  - ☑ その他
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 事業完了
- ☐ 現状のまま継続

広報紙づくりのための職員のスキルアップを図ること。また，人員の増加や外部委託については，費用対効果を検証したうえで蓄積された記録の有効活用を図るべく資料整理に努めること。